



地域(亀山市)と連携の取れた三重県づくり

# 三重県議会議員 長田たかひさ

2015年1月  
No.24



事務所

〒519-0124 亀山市東御幸町233-2  
TEL 0595-82-8700 FAX 0595-82-8775  
ホームページ <http://www.enjoy-nagata.jp/>

所属委員会

- 総務地域連携常任委員会 委員(総務部、地域連携部、選挙管理委員会、収用委員会の所管及びこれに関連すること。他の常任委員会の所管に属さないこと)
- 予算決算常任委員会 委員(予算、決算及びこれに関連すること)
- 障がい者雇用促進調査特別委員会 委員(障がい者の雇用促進等について調査すること)

## ◇皆様のご意見をお聞かせ下さい

### ●平成26年定例会(11月～12月)から

#### ■スポーツ推進条例の制定

スポーツが県民生活及び地域社会において果たす役割の重要性に鑑み、スポーツの推進について、基本理念を定め、県の責務並びに県民、市町、スポーツ関係団体及び民間事業者の役割を明らかにするとともに、スポーツの推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、総合的かつ計画的にスポーツを推進する。

#### ◆主な制定内容

##### (1)スポーツの推進に関する基本理念を定める

スポーツの価値の共有	●スポーツの持つ意義の理解促進 ●公平、公正なスポーツ環境の整備
スポーツライフの実現	●Sport for Everyone ●すべての県民がスポーツに親しむことができる環境の整備
参画・連携を通じたスポーツの推進	●県、市町、県民、関係団体、企業それぞれの特性に応じてスポーツを推進

##### (2)県の責務並びに県民、市町、スポーツ関係団体及び民間事業者の役割を定める

##### (3)スポーツの推進に関する県の施策の基本となる事項を定める

#### ★今後の三重県内のスポーツ全国大会の予定

(1)平成30年 平成30年度全国高等学校総合体育大会

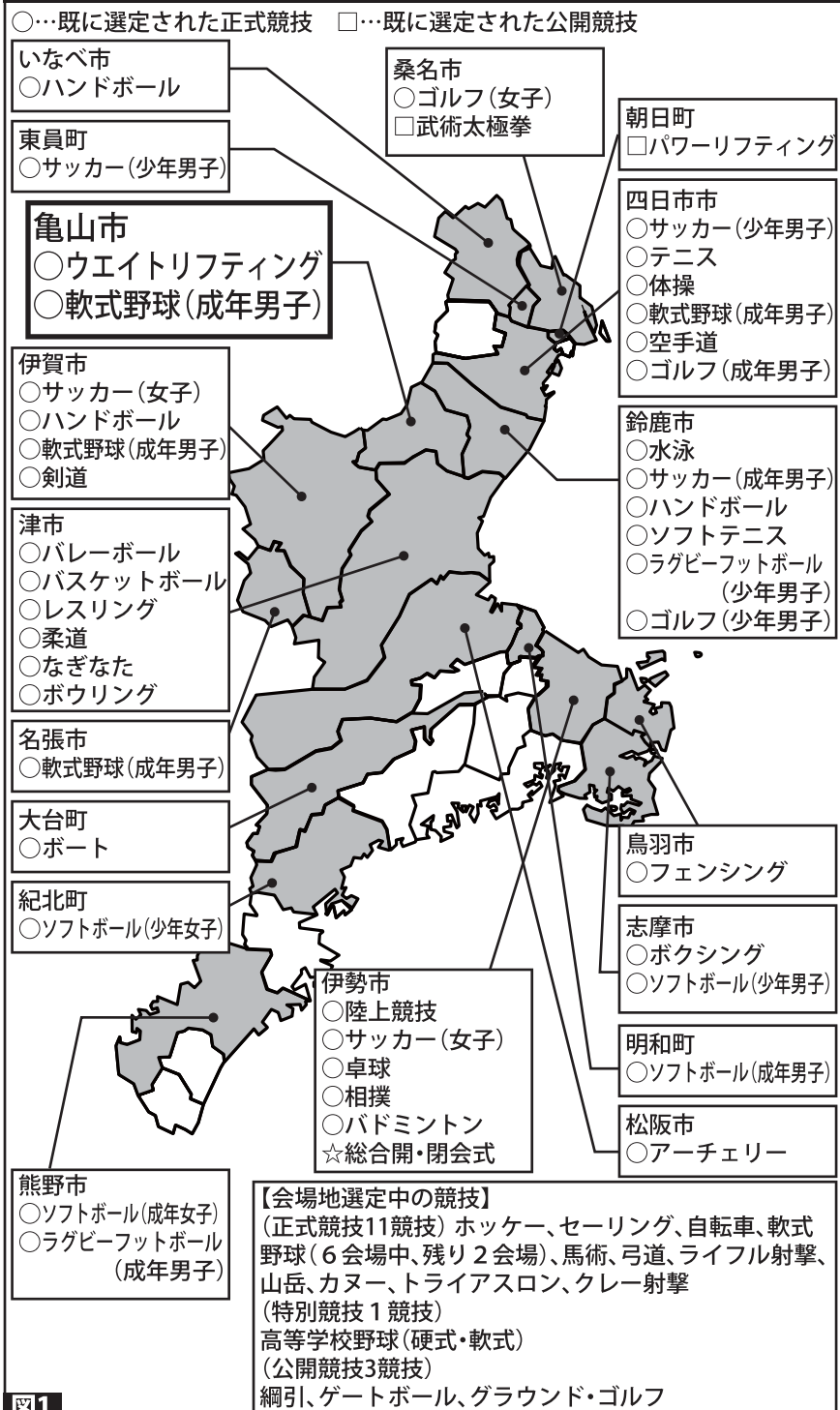
(2)平成33年 第76回国民体育大会(図1)

国体における実施競技は、「正式競技」、「特別競技」、「公開競技」があるが、「正式競技」については、次の①～③の事項すべてを満たしている競技が該当する。

- ①日体協加盟競技団体の競技であること。
- ②47都道府県に中央競技団体支部組織があり、47都道府県体育協会に加盟していること。
- ③国内外の競技の位置づけが次のいずれかであること。
  1. 国際的に普及し、より競技性が高く、国際競技力向上の一翼を担う競技であること。(例:オリンピック競技大会の実施競技であること。)
  2. わが国古来の伝統的な競技であること。

(3)平成33年 第21回全国障害者スポーツ大会

## 平成33年 第76回国民体育大会(三重国体)正式競技、公開競技及び、総合開・閉会式会場地市町選定状況(2015年1月1日現在)



### ●本会議一般質問(平成26年11月28日)

#### ①災害対応力の強化について

(1)タイムラインの考え方、避難勧告等発出の判断に関する県の支援について

Q 県では、現在、「三重県新風水害対策行動計画(仮称)」の策定に向けた作業が進められ、紀伊半島大水害で得られた教訓などを踏まえて、新たな「タイムライン」の考え方を活かした防災対策の導入について検討されているが、

今後、この「タイムライン」の活用についてどのように考えているのか。

A 台風など「発災までに時間的余裕のある風水害」に対して「公助」の機能を十分に発揮することができるよう、「三重県新風水害対策行動計画(仮称)」では、「タイムライン」の考え方を対策に取り入れていくこととしており、平成29年度までに「三重県版タイムライン(仮称)」の策定をめざしていく。

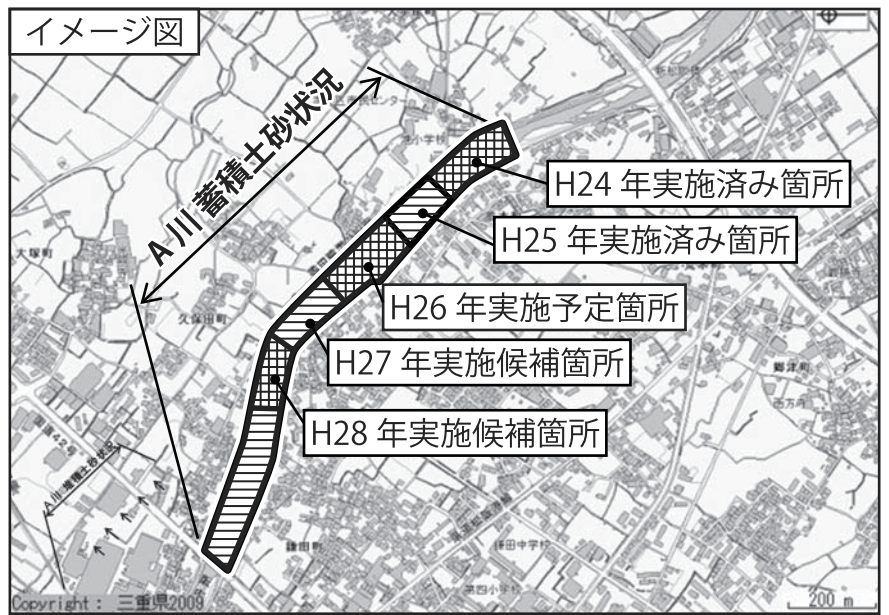
### ◇県政報告会を行っています

346回	10月25日	名越公民館	350回	11月08日	小下公民館	354回	11月16日	和田町公民館	358回	12月07日	太田宮農研修センター
347回	11月01日	井尻公民館	351回	11月09日	町公民館	355回	11月22日	川合町公民館	359回	12月14日	岩森公民館
348回	11月02日	神向谷公民館	352回	11月12日	弘法寺	356回	11月29日	和田団地集会所	360回	12月15日	田村町公民館
349回	11月08日	森公民館	353回	11月15日	下庄集会所	357回	11月30日	井田川地区北コミュニティセンター	361回	12月21日	徳原農事集会所



◆「河川堆積土砂撤去の箇所選定の仕組み」とは

「施方法の区分」については、関係市町の意見を踏まえ決定します。次に「優先度のレベル」や「実施方法の区分」に基づき、堆積土砂の撤去が必要な箇所ごとに評価し、当該年度の実施箇所や今後2年間の実施候補箇所について関係市町の意見を踏まえ選定します。選定した実施箇所や実施候補箇所については、豪雨等の影響により堆積状況が容易に変化することから、年度当初と出水期後に関係市町とともに見直します。



**Q** 平成26年12月に、リニア中央新幹線の東京・大阪間の工事が始まります。京都では、地下鉄駅を始め、いたるところにポスターを掲載する等京都誘致に向けてPRしているが、平成39年の全線同時開業に向けて、県民に見える形での運動をどのように展開していくのか。



**A** これまで、「霞ヶ関駅」での看板設置とか、ポスターやのぼりによる東京などの関係者への普及啓発が中心だったので、今後、県民も分かるようなPR、効果的な宣伝というものについても検討していきたい。また、平成26年7月に大阪府や大阪市、関西の政財界が結集した「リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会」が設立され、本県も参加する中、総会においては現行の整備計画に基づく全線同時開業の実現が決議されたので、今後は、奈良県とともに実現するための具体策、例えば、土砂の扱いについて、自治体も絡めてどういうふうに対応していくのかとか、同時開業に向けた取組を加速させるというような共同のアイデアの提案とかを行い、全線同時開業や三重・奈良ルートの早期実現、駅位置の早期公表に向けて、一丸となって取り組んでいく。